

〔研究ノート〕

ファミリー・サポート・センターにおける子育て支援に関する 文献検討

—利用者、サポーター、アドバイザーの思いとニーズに焦点をあてて—

中村 祥子 齋藤 美紀子 中久喜 町子

Key Words：ファミリー・サポート・センター、子育て支援、ニーズ、課題、登録会員、アドバイザー

要旨

ファミリー・サポート・センターの利用者、サポーター及びアドバイザーそれぞれの子育て支援に関する思いやニーズを整理し、ファミリー・サポート・センターにおける子育て支援の課題と今後の方向性を検討することを目的に文献検討を行った。その結果、ファミリー・サポート・センターは、通常の保育サービス以外に手助けを必要としている保護者が利用できる保育支援の選択肢となっていることが明らかになった。利用者はサポーターに感謝しながら、一方サポーターは活動がもたらす喜びを実感しながら、それぞれが持っている子育てに関する考え方をどこまで伝えてよいものか難しさを感じていた。また、利用者、サポーターともに子どもの預かり中の事故や病気が不安であるとしており、子どもが安全で快適に過ごせることが重要な課題であった。このことから、より安全で快適で利用しやすい活動にむけた利用者、サポーター双方への支援が望まれていた。アドバイザーは利用者とサポーターの関係を調整することが役割であると認識していた。支援体制として同じ立場にある利用者同士やサポーター同士の交流の場の設定と活性化、サポーターの確保と資質の向上に向けた講習会の方法と内容の検討も求められる。加えて、ファミリー・サポート・センターの調整者としての専門的活動を行うアドバイザーの雇用体制の改善も課題であると考えられた。

1. はじめに

我が国では、出生数の減少に伴い少子化が進んでいる。これには、待機児童問題など仕事と子育てを両立できる環境の整備が十分ではないことも要因になっていると考えられる。また、核家族化や地域のつながりの希薄化により、子育てに不安や負担を感じる家庭も少なくない。これらの子育てをめぐる課題の解決を目指して、国は2015年に「子ども・子育て支援新制度」を開始した。この制度は、すべての子ども・子育て家庭が必要な支援を受けられるようにする仕組みであり、国・都道府県が市区町村を重層的に支え、市区町村が地域の実情に応じて実施

するものである。子育てをしやすい社会にしていくためにも、国や地域が子どもや家庭を支援する新しい支え合いの仕組みを構築することが求められている¹⁾。

ファミリー・サポート・センターでは、地域の中で子育ての支援を受けたい人と支援を行いたい人が会員登録を行い、アドバイザーの調整を介して有償で支援する事業を行っている。この事業は、1994年に地域住民同士の子育ての支え合いとしてスタートした。その後全国的に普及し、2014年には769市区町村で実施されている²⁾。また制度が20年以上継続される中で、支援の対象や活動内容が変化してきている。現

在、ファミリー・サポート・センターは既存の保育サービス以外の多様な保育ニーズの受け皿として期待されつつあり、そのため、利用する会員やアドバイザーのニーズは多岐にわたっていることが予測される。

本研究は、ファミリー・サポート・センターにおける子育て支援に関して文献検討を行い、支援を受けたい人、支援を行いたい人、アドバイザーそれぞれの思いやニーズを整理し、ファミリー・サポート・センターにおける子育て支援の課題と今後の方向性を検討することを目的とする。

なお、検討した文献で使用されているそれぞれの会員およびセンターの調整役の名称が異なるため、本稿では、支援を受けたい会員を利用者、支援を行いたい会員をサポート者、センターで調整役を行う担当者をアドバイザーと表記する。

II. ファミリー・サポート・センター事業の経緯

1994年、ファミリー・サポート・センター事業はエンゼルプランを受けて労働省の補助事業としてスタートした。設置主体は市区町村であり、当初は働く女性を対象とし、突然の残業など既存の保育施設では対応できない変動的、変則的な保育ニーズに応えることを目的に設立された。2001年に労働省と厚生省の統合をきっかけに厚生労働省の補助事業となり、就労の有無に関わらず子どもがいる全ての家庭が支援の対象となり、育児リフレッシュのための子どもの預かりも支援内容に加えられた。

2005年には、ファミリー・サポート・センターで対応できなかった病児・病後児の預かりなど緊急な子どもの預かりニーズを受けて、国が設置主体となり地域の有資格者が病児を一時的に預かるという「緊急サポートネットワーク事業」が開始された。その後2009年に「病児・緊急対応強化事業」へ引き継がれ、病児・病後児の預かり及び送迎等、宿泊を伴う子どもの預

かり、早朝・夜間等の緊急時の子どもの預かり等の活動はファミリー・サポート・センターで対応することになった。

2015年に「子ども・子育て支援新制度」の開始に伴い、この事業は「地域子ども・子育て支援事業」の一つとして実施されている。

III. 研究方法

1. データ収集方法

文献の検索方法として、医学中央雑誌 Web 版と CiNii (NII 学術情報ナビゲーター) を利用した。キーワードを「ファミリー・サポート・センター」とし、検索期間を事業が開始となった1994年から2016年とした結果、87件の文献が検索された。タイトル及び要約から、地域子育て支援に関するものを選別し、会議録、解説・特集及び重複文献を除外し、21件となった。さらに、内容を精読し、利用者、サポート者、アドバイザーそれぞれの子育て支援における思いやニーズに関する調査結果またはそれに相当する内容が記されているものを選別し、13件を分析の対象とした。

2. データ分析方法

抽出された文献を読み、論文の種類、研究目的、研究対象、データ収集方法によるリストを作成した。次に、利用者、サポート者、アドバイザーそれぞれの子育て支援における思いやニーズに関する内容を抽出して分類・整理した。

IV. 結果

1. 文献の概要 (表1)

抽出された文献は、2004年から2013年のものであり、論文の種類は、すべて研究報告であった。研究対象者別にみると、利用者が対象の文献は2件、サポート者が対象の文献は4件、アドバイザーが対象の文献は4件であった。また利用者、サポート者及びアドバイザーを対象としている文献が1件、利用者とサポート者を対象としている文献は2件であった。

表1. 分析対象文献

No.	著者及び引用番号	種類	研究目的	研究対象	データ収集・分析方法
1	岡崎 和美 3)	研究報告	センター事業の積極的効果とその限界を考察する。さらに、要支援事例の限界とその克服方法の方向性を提起する。	依頼会員3名 援助会員4名	約1時間程度の半構造的なインタビュー調査。
2	若佐 美奈子 4)	研究報告	ファミリー・サポート・センターの依頼会員と援助会員の交流会での意見交換を通じて、両者の不安の実態を明らかにする。	依頼会員4名、援助会員6名、両方会員5名	交流会で書き出してもらった会員の不安を、分類整理。
3	東内 瑠里子 5)	研究報告	親の意識の変化につながるような学習機会としてファミリー・サポート・センター事業を社会教育学的視点から再考する。	利用者、サポーター アドバイザー	支援者と親の交流会や支援者の会議の参与観察。親と支援者個人へのインタビュー。文書資料をデータとして分析。
4	東内 瑠里子 6)	研究報告	ファミリー・サポート・センター利用が親にどのような変化を生じさせるかを明らかにする。	利用会員	質問紙調査。「学習」と「発達」の相関を検討。
5	有馬 高志他 7)	研究報告	育児環境の違いによる子育て意識の相違点を明らかにする。	熊本市内の幼稚園、保育園の子どもの保護者と子育てサークルに参加している保護者364名	幼稚園・保育園保護者には質問紙留置法。子育てサークルの保護者には集合調査法。単純集計、クロス集計、X2検定を用いて分析。
6	松井 剛太 8)	研究報告	援助に対する動機を調査し、ファミリー・サポート・センターが高齢者の生きがい創出に及ぼす影響について検討する。	香川県高松市提供会員養成講座受講者102名	アンケート調査
7	井上 清美 9)	研究報告	提供会員が子育てを援助するに至った過程を明らかにする。	A市提供会員13名	2～4時間の半構造的インタビュー調査
8	山下 亜紀子 10)	研究報告	ファミリー・サポート・センターに焦点を当て、新しい育児支援スタイルとして、地域住民による育児支援組織の可能性を探る。	ファミリー・サポート・センターみやざき提供会員	アンケート調査。 インタビュー調査。
9	柴野比順子 他11)	研究報告	病児看護の講座受講者が研修の内容を理解しているのか、どんな不安やニーズを持っているのかを明らかにする。	サポーター養成研修受講者27名	アンケート調査。
10	幸 順子 12)	研究報告	愛知県内のファミリー・サポート・センター事業の現状と課題を明らかにする。	春日井市、豊橋市、豊田市、刈谷市のセンター代表者	インタビュー調査、センターの会員講習会及び交流会を視察。参加観察7回
11	川島貴美江 他13)	研究報告	静岡県内のファミリー・サポート・センターの現状と課題を明らかにする。	静岡県16ヶ所のファミリー・サポート・センターのアドバイザー	アンケート調査。郵送法。静岡県商工労働部労働政策室の調査結果を引用し考察。
12	脇 信明 14)	研究報告	別府市内のセンター事業の活動実態を明らかにする。	アドバイザー2名	インタビュー調査。
13	東内 瑠里子 15)	研究報告	コーディネーターの専門性、雇用実態、課題という3つの視点で実態を明らかにする。	日立市、山口市、貝塚市、飯塚市、沖縄県ファミリー・サポート・センター連絡協議会アドバイザー	聞き取り調査。

2. ファミリー・サポート・センターにおける子育て支援に関する思いやニーズ

抽出された文献より、利用者、サポーター、アドバイザーそれぞれのファミリー・サポート・センターにおける子育て支援に対する思いとニーズに関する内容を取り出し、分類・整理した結果を以下に示す。

1) 利用者の思いとニーズ

(1) 利用者の思い

岡崎³⁾は、ファミリー・サポート・センターが利用者の就労継続の一助となっており、利用者はサポーターに感謝していることを報告している。一方で若佐⁴⁾は、子どもを預けることに関する不安や心配について報告をしている。その内容は、「サポーターに迷惑をかける」、子どもの体調やけが、病気などの「子どもがファミサポ活動中快適に過ごせているか」、「日程・時間のマッチング」、預けることへの葛藤・罪悪感など「利用者自身に関する不安」であった。さらに、サポーターとの相性、しつけ・サポート内容に関する戸惑いといった「サポーターとの関係性・価値観の共有」もみられた。岡崎³⁾の調査では、「子どもの送迎中の事故」、「サポーターとの関係性」、「子どもを預かってくれる人がいないときの対応」に関する不安があげられていた。

東内⁵⁾は、ファミリー・サポート・センターの利用が親としての学びにつながることを報告している。この中で、利用当初はサポーターからのアドバイスを否定的に感じていた利用者が、子どもを預け地域の人と関わりを持つことで意識が変化し、その後サポーターとなり活躍している事例が紹介されている。また、子どもを預けることは、「子どもとの関わりを学ぶ経験」、「家事や育児の方法を学ぶ経験」、「地域とのつながりを学ぶ経験」、の機会であり、親にとっては学習の機会になっていると述べている⁶⁾。

(2) 利用者のニーズ

岡崎³⁾は、利用者のセンターへの要望として、

「夜間・休日の対応」と「子どもの急病時の依頼」を報告している。また、利用料金については、「妥当である」と考える利用者が多数であるものの、利用状況や支援の内容によって感じ方が様々であり、公的な補助を願う意見があることを述べている。有馬⁷⁾の利用料金に関する調査では、「やや高い」が2割、「ちょうどよい」が7割であり、早朝・夜間などの特別料金については、「ちょうど良い」が4割、「やや安い」が2割強であった。

2) サポーターの活動動機、思いとニーズ

(1) サポーターの活動への参加動機

松井⁸⁾は、サポーターになりたい動機は利他的な思考が多かったことを報告している。井上⁹⁾によると参加動機は、「子どもへのケア役割を通じた社会参加」、「子どもという存在そのものへの肯定的な感情」、「在宅でも可能な仕事であるという認識」であった。山下¹⁰⁾の調査では、サポーターになる動機について「職業キャリアを活かす専門性の活用」、「家族の代替性」、「子育て経験の活用」、「社会参加」という4つの要素を見出している。

(2) サポーターの思い

岡崎³⁾は、子どもを預かる活動がサポーターに子どもといることの楽しさや多くの人と出会えるといった喜びを与えていることを報告している。また、利用者との関係は、活動を通して密接になり、単に子どもを預かるだけでなく、利用者の子育ての大変さに共感し、利用者の相談相手になり心の支えになっていると報告している。

また、若佐はサポーターの子どもを預かることに関する不安や心配を調査した⁴⁾。その結果、子どもの病気やケガの発生や、楽しく過ごせるかなど「預かっている子どもの体調、気持ちへの気遣い」、「利用者との関係・コミュニケーション」、しつけやマナー、教育方針の違いなど「家庭間の価値観の違い」、自身の体調や自信のなさなど「サポーター自身に関連する不安」、迎

えが困難な時など「突発的な連絡不能事態」について不安を感じていることを報告している。総じて、「活動中の怪我や事故、病気」を挙げる人が多く、その他、障害児との接し方など、特別な支援が必要な事例の対応について困難を感じるという報告もあった³⁾。病児看護の基礎知識の講習を受けたサポーターに対する調査では、受講後病児を預かることに不安がなくなったと回答した人が7割以上であった。しかし、病気のことを聞いて不安になった、急を要する場合の対処が不安、病院受診後の親のサポート制度が必要という意見もみられていた¹¹⁾。

(3) サポーターのニーズ

サポーターのセンターへの要望として、岡崎³⁾は利用料金についてはボランティアという意識が強く報酬は期待していないが、子どもの送迎のためのガソリン代については負担が大きく補助を求める意見があった。また、低所得やひとり親家庭で経済的な理由のため支援を十分に得られていない利用者への対応を求めている。さらに、会員同士が交流を深める情報交換の場を求める一方で、センターが実施している講習については、必要性を感じない、時間的な余裕がないという理由で参加できないという声も聞かれていた。

3) アドバイザーの思いとニーズ

(1) アドバイザーの思い

幸ら¹²⁾は、アドバイザーへの調査の中で、アドバイザーは会員の喜びや感謝の声を聞く時、会員同士の心の交流にふれる時、会員の要望に応えられた時、信頼されていると感じる時に喜びを感じると報告している。一方、アドバイザーとして困難を感じることは、利用者からの緊急の依頼や継続的な依頼への対応、依頼の時間を守ってもらえないこと、依頼とキャンセルを繰り返すことであった。サポーターに対する活動で困難を感じることは、会員の確保、支援の機会のない会員への配慮、資質の向上であった。川島ら¹³⁾の調査では、アドバイザーが

抱えている問題として、多様化する依頼内容への対応に関する回答が多かった。その依頼内容としては、軽症の病児、夕方のサポート、多胎児、障害児、精神疾患を持つ依頼会員、長期休暇中の学童保育への対応が挙げられていた。その他、同じサポーターに依頼が集中すること、地域格差、サポーター対象の講習会や交流会の参加者の確保と内容、利用者のモラルの低下、利用者 とサポーターの世代間の価値観の相違への対応に困難を感じていた。また、サポーターの養成講習会の内容を充実したいが、サポーターの負担になり増員に支障をきたすことが懸念されるというものもみられた¹⁴⁾。

アドバイザーの雇用実態に関しては、「低賃金労働というよりも、自主的なボランティアという自己認識である」、「ワーキングプアだと感じる」、「業務の多忙さの一方で雇用条件の悪さに驚いた」という声が聞かれていた¹⁵⁾。

(2) アドバイザーの役割認識

脇¹⁴⁾の調査によれば、アドバイザーが役割として感じていることは、利用者 とサポーターに対する細やかな配慮や利用者 とサポーター自身の成長につながるような働きかけをすることであった。幸ら¹²⁾の調査では、「利用者 とサポーターの信頼関係のサポート」、「会員のエンパワメント」、「地域の特性を生かした活動を展開する柔軟性」、「会員への共感的・客観的視点」が役割として求められることを見出している。また、東内⁵⁾の調査では、アドバイザーは子どもを預かることだけが支援内容とは考えておらず、地域の人々とともに、一人の親の生活を、あらゆる機会や方法で支援することを役割だと考えていると報告している。さらに、会員に対する「多様なニーズに応える柔軟できめ細やかな対応」、他事業との住み分けをすることでサポーターの負担を考慮するという「連携・サポーターの立場に立つ」、「サポーターが関われるケースかどうかの見極め」、「サポーター と利用者の関係を調整するコーディネーターの役割」

があげられている¹⁵⁾。

V. 考察

抽出された文献を検討し、利用者、サポーター、アドバイザーそれぞれの立場におけるファミリー・サポート・センターの子育て支援に関する思いやニーズを整理した。その結果、3者が相互に関係を持ちながら機能していることが推察された。ここでは、利用者、サポーター、アドバイザーそれぞれの視点からファミリー・サポート・センターにおける子育て支援に関する課題について考察する。

1. 利用者の思いやニーズにみるファミリー・サポート・センターの役割

今回検討した文献では、利用者が仕事を継続する上でファミリー・サポート・センターは、重要な支援のひとつになっていることが報告されていた³⁾。子育て中の保護者が就労する上で保育所は欠かせない支援になっているが、それぞれの家庭の状況に必ずしもすべて対応できるわけではない。就労する親にとって、そのような通常の保育サービス外のところで補完する支援となっているのが、ファミリー・サポート・センターの活動であると考えられる。ファミリー・サポート・センターによる子育て支援は、もともと地域の人による相互の助け合いの視点から始まっている¹⁷⁾。女性労働協会の活動実態調査¹⁶⁾によれば、利用目的は、保育施設までの送迎が最も多いことが明らかになっており、ファミリー・サポート・センターは、通常の保育サービスから少しはみ出した部分のサービスを必要としている保護者が利用できる保育支援の選択肢となっている。

2. ファミリー・サポート・センターにおける子育て支援活動と相互作用

利用者は、子どもを預かってもらえることで、仕事が継続でき、サポーターに感謝している³⁾。その一方で、他人に子どもを預けるといふ気遣いや遠慮があり、価値観の違いや関係

性に不安を感じていると考えられる。サポーターの活動への参加動機は、多くは相互扶助やボランティア精神に基づく意識であり^{6)~8)}、ただ子どもを預かるというだけでなく利用者の子育ての大変さに共感し相談相手になることで、利用者の心の支えになっている。その一方で、利用者との価値観の相違、親子関係やしつけにどの程度入り込んでよいか戸惑っており、利用者の希望が分からず葛藤している様子が伺える。利用者とはサポーターは、お互い遠慮があり、個人的に自分の思いや希望を伝え合うことが難しいと考えられるため、利用者とはサポーターの関係を調整するアドバイザーの役割は重要である。アドバイザーは、利用者、サポーター双方の立場に立ち、年齢の配慮、価値観の相違への対応などが活動の上で重要になっている。また、幸ら¹²⁾が述べているように、アドバイザーが利用者、サポーター両者の成長につながるような働きかけをすることで、会員双方のエンパワメントの向上が期待される。

また、会員同士が交流する場を設けることには大きな意義があると考えられる。ファミリー・サポート・センター活動は、一人一人のサポート会員が自分の力で支援を行い、利用者は個人としてサポートを受けている。そのため、特に同じ立場にある会員同士が集まり、育児や活動について話し合うことで一人ではないという意識が生まれ、個人としての負担感の軽減につながるものが期待される。しかしながら、今回の文献検討の結果では、会員の交流に関する言及は少なく、今後深めて行くべき課題と考えられる。

近年、利用者側の依頼は、保育所への送迎のように、日々の通常の保育サービスの隙間を補完する依頼が増えていることから¹⁶⁾、利用者とはサポーターの継続的な関係作りが必要となっている。利用者とはサポーターは継続した関わりを通して、相互に影響し合っている。東内⁶⁾が述べているように、ファミリー・サポート・セン

ターの利用によって、利用者はサポーターから子どもとの関わり方や家事や育児の方法、地域とのつながりを学ぶ経験の機会になっており、利用者とサポーターの関係の中で子育てのノウハウが伝えられることは、注目されるべき点である。

3. 子どもの病気、事故、及び特別な支援が必要な事例への対応

今回の分析から、利用者、サポーターは共に活動中の子どもの様子を心配し子どもが安全で快適に過ごせることを願っていることが分かり^{3) 4)}、活動における安全は重要な要件になっていることが明らかになった。過去に発生した事故の主な要因としては、「転倒」が圧倒的に多く、活動中の事故防止のための取り組みとして多くのセンターで講習会による周知・啓発活動に力を入れている¹⁶⁾。サポーターは子どもの危険な行動を予測し、緊急事態に適切に判断し対応することが求められており、安全なサポートのためには講習会や情報交換の場への参加が必要となっている。さらに、割合は少ないが「障害を持つ子どもの預かり」(3.5%)、「病児・病後児への対応」(0.6%)という専門的な対応が必要である子どもの預かりを行っているセンターも増えてきている¹⁶⁾。サポーターは、専門的な対応に不安や困難感を感じている現状があり、専門職ではないサポーターが対応するには負担が大きいと考えられる。アドバイザーは、サポーターの負担を考慮する必要性を感じており、サポーターが対応できるケースかを見極め、他の支援機関と連携、もしくは他機関の紹介をするなど、より安全で安心できる支援体制の構築が望まれる。

4. 支援体制における課題

ファミリー・サポート・センターの多くがサポーター数の不足や地域格差による支援依頼に偏りがあるため、利用者のニーズに対応できない状況がある¹²⁾。利用者は、急な依頼への対応などいつでも預けられる体制を望んでいるが、

アドバイザーは、多様化する依頼内容に対応できるサポーターを見つける事に困難を感じており^{12) 13)}、対応できるサポーターの確保が課題である。また、アドバイザーは利用者のニーズが多様化する中でサポーターの資質の向上の必要性を感じている¹²⁾。平成23年度からサポーターには「養成講習」と「フォローアップ講習」が実施されているが、決められた項目を全て満たした講習会を実施しているセンターは2～3割にすぎない¹⁶⁾。サポーターの中には、講習会に必要性を感じない人や負担だと感じる人もおり、サポーターの要望を取り入れた効率的で効果の高い講習会の方法や内容を検討していくことが課題である。また、利用料金に関して、利用者、サポーターの感じ方は様々であり、支援内容に応じた利用料金の規定や公的な補助金の整備が課題である。

アドバイザーの雇用実態に関して、女性労働協会の調査¹⁶⁾では、雇用形態は非正規型が多く、約半数のセンターで任期制を採用しており、任期を1年としているセンターが8割以上と高い割合になっている。また、最も多い会員規模は100～300人未満であるが、この会員規模ではアドバイザーは1人の体制が多くなっている。このような状況では、継続的な支援ができずアドバイザーの専門性を高めることが困難な状況であると考えられる。アドバイザーは、独自の役割が求められていることが今回の結果からも明らかになっており、不安定な雇用実態であるにもかかわらず、多様で複雑かつ責任の重い活動を求められる現状を改善することが制度上の重要な課題であると考えられる。

VI. おわりに

本研究では、ファミリー・サポート・センターにおける利用者、サポーター及びアドバイザーそれぞれの子育て支援に関する思いやニーズを整理し課題を検討した。抽出された文献は13件と少なく、また調査対象となったファミ

リー・サポート・センターの所在地に偏りもある。そのため本研究での結果が全てのニーズを反映しているとはいえない。しかしながら、現時点でのニーズと課題は明らかになったと考える。本研究の結果、利用者、サポーターはともに、子どもの預かり中の事故や病気が不安であるとしており、より安全で快適で利用しやすい支援を整えることが重要な課題であるといえる。また、アドバイザーは不安定な雇用実態でありな

がら、利用者とサポーターの関係性の調整など重要な役割が求められている現状があり、アドバイザーが専門性を高めていくことができる雇用体制の改善が求められている。今後は、本研究で得られた結果をもとにそれぞれの対象者に直接調査を行い、支援に影響を与える要因を明らかにし、より具体的な支援体制を提案していく必要がある。

Ⅶ. 引用文献

- 1) 内閣府ホームページ. 「子ども・子育て支援新制度」 <http://www8.cao.go.jp> 2016.9.6 アクセス
- 2) 厚生労働省ホームページ. 「子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）について」 <http://mhlw.go.jp> 2016.9.6. アクセス
- 3) 岡崎 和美. ファミリー・サポート・センターの現状と今後の展望 -- 要支援事例と専門機関との連携課題に着目して. 高知女子大学紀要, 社会福祉学部編 57, 81-92, 2008
- 4) 若佐 美奈子. ファミリー・サポート・センター会員が抱える不安について－依頼会員と援助会員の交流会から－. 千里金蘭大学紀要, 8, 166-173, 2011
- 5) 東内 瑠里子. 子育て・家庭教育支援における親の学習機会の再考－佐賀市・鳥栖市のファミリー・サポート・センターを事例として－. 研究紀要, 41, 69-76, 2007
- 6) 東内 瑠里子. 地域の住民による一時保育と親の学習－ファミリー・サポート・センター事業の全国調査を通して－. 日本社会教育学会紀要, 45, 21-29, 2009
- 7) 有馬 高志, 八幡 (谷口) 彩子. 熊本市における子育て支援とファミリー・サポート・センター. 熊本大学教育学部紀要, 自然科学, 54, 91-97, 2005
- 8) 松井 剛太. ファミリー・サポート・センターの副次的意義に関する検討－高齢者の「生きがい」に注目して－. 香川大学教育学部研究報告 第1部, 131, 21-28, 2009
- 9) 井上 清美. 「子育てを支援する」人々の意識とジェンダー－A市ファミリー・サポート・センター事業への調査から－. 家族研究年報, 29, 69-79, 2004
- 10) 山下 亜紀子. 育児支援者の動機付けに見る地域型育児支援の展望. 国立女性教育会館研究紀要, 8, 39-50, 2004
- 11) 柴野比順子, 石川ちえみ, 比嘉 綾子, 仲村 涼子, 上地 嘉美, 喜舎場 沙耶花, 徳田 為代, 志村 太衣子, 當山 恵. ファミリーサポートセンターサポーター養成講座研修 (病児看護の知識) 受講者のニーズ調査. 沖縄の小児保健, 39号, 59-61, 2012
- 12) 幸 順子. 愛知県における子育て家庭支援の研究－ファミリー・サポート・センター事業の検討を通して－. 名古屋女子大学紀要, 人文・社会編, 53, 65-78, 2007
- 13) 川島 貴美江, 山田 美津子. 静岡県におけるファミリーサポートセンターの現状と課題. 研究紀要, 19, 51-62, 2005
- 14) 脇 信明. ファミリー・サポート・センター事業における援助活動の実態と課題についての考察－別府市ファミリー・サポート・センター事業より (相良好仁先生 追悼号)－. 別府溝部学園短期大

学紀要, 33, 51-59, 2013

15) 東内 瑠里子. 地域の子育て支援におけるコーディネーターの専門性と課題—ファミリー・サポート・センター事業に着目して—. 研究紀要, 44, 71-83, 2010

16) 女性労働協会. 全国ファミリー・サポート・センター活動実態調査結果. 2015

17) 東根 ちよ. ファミリー・サポート・センター事業の歴史的経緯と課題. 同志社政策科学研究, 15(1), 113-131, 2013

巻末資料：文献から抽出されたファミリー・サポート・センターにおける子育て支援に関する思いやニーズ

1. 利用者の思いとニーズ

	内容
利用者の思い	<ul style="list-style-type: none"> ・就労継続の一助 ・子どもを預けることに関する不安や心配 <ul style="list-style-type: none"> サポーターに迷惑をかける 子どもの活動中の過ごし方 日程・時間のマッチング 利用者自身に関する不安 <ul style="list-style-type: none"> サポーターとの関係性・価値観の共有 子どもの送迎中の事故 ・親としての学びにつながる <ul style="list-style-type: none"> 子どもとの関わり 家事や育児の方法 地域とのつながり
利用者のニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間・休日の対応 ・子どもの急病時の依頼 ・利用料金の公的な補助

2. サポーターの活動動機、思いとニーズ

	内容
活動への参加動機	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもへのケア役割を通じた社会参加 ・子どもという存在そのものへの肯定的な感情 ・在宅でも可能な仕事であるという認識 ・職業キャリアを活かす専門性の活用 ・家族の代替性 ・子育て経験の活用
サポーターの思い	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもといることの楽しさ ・多くの人と出会える喜び ・利用者の子育ての大変さに共感 ・子どもを預かることに関する不安や心配 <ul style="list-style-type: none"> 預かっている子どもの体調、気持ちへの気遣い 利用者との関係・コミュニケーション 家庭間の価値観の違い サポーター自身に関連する不安 突発的な連絡不能事態 活動中の怪我や事故、病気 障がい児との接し方 病児・病後児の預かりに対する不安
サポーターのニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの送迎のためのガソリン代の補助 ・低所得、ひとり親家庭で経済的な理由のため支援を十分に受けられない利用者への対応 ・会員同士の交流を深める情報交換の場

3. アドバイザーの思いと役割認識

	内容
アドバイザーの思い	<ul style="list-style-type: none"> ・会員の喜びや感謝の声、会員同士の心の交流、会員の要望への対応に対する喜び ・預かりに関して感じる困難(対利用者) <ul style="list-style-type: none"> 利用者からの緊急の依頼や継続的な依頼への対応 利用者のモラルの低下 多様化する依頼内容への対応 ・預かりに関して感じる困難(対サポーター) <ul style="list-style-type: none"> 会員の確保 地域格差 資質の向上 講習会や交流会の参加者の確保と内容 同じサポーターへの依頼の集中 支援の機会のない会員への配慮 ・預かりに関して感じる困難(対利用者・サポーター両者) <ul style="list-style-type: none"> 利用者とサポーターの世代間の価値観の相違への対応 ・雇用条件の悪さ <ul style="list-style-type: none"> 自主的なボランティア ワーキングプア 業務の多忙さ
アドバイザーの役割認識	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者とサポーターに対する細やかな配慮 ・利用者とサポーターの信頼関係のサポート ・会員のエンパワメント ・地域の特性を生かした活動を展開する柔軟性 ・会員への共感的・客観的視点 ・子どもを預かるだけではなく、親の生活を支援する ・多様なニーズに応える柔軟できめ細やかな対応 ・他の子育て支援事業との連携、住み分け ・サポーターが関われるケースかどうかの見極め ・サポーターと利用者の関係を調整するコーディネーターの役割

(青森中央学院大学 看護学部 助手 なかむら さちこ)

(青森中央学院大学 看護学部 准教授 さいとう みきこ)

(青森中央学院大学 看護学部 教授 なかくき まちこ)